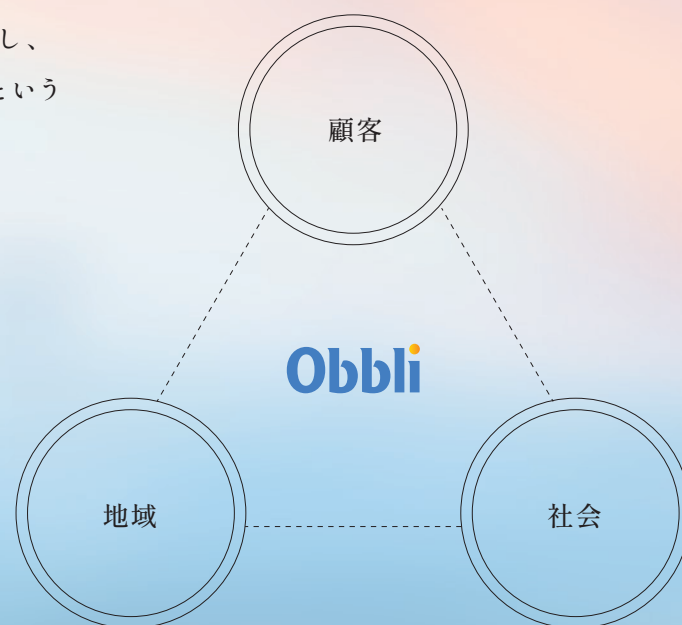


顧客、地域、社会と共に、
良い関係を結ぶ。

Obbli（オブリ）は
ラテン語の結び付けるという意味の単語
「Obbligare」からつくられた
オリジナルの言葉です。

このブランド名には
人々や社会とのつながりを大切にし、
感謝とともに未来へつなげていくという
思いが込められています。



お問い合わせ先

三愛オブリ株式会社 サステナビリティ推進部

〒100-8154 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 TEL:03-6880-3812 FAX:03-6880-3033



三愛オブリ(株)ホームページ
<https://www.san-ai-obbli.com/>



Sustainability Report 2023

「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」



Sustainability Report 2023

「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」

Contents

三愛オブリを知る

02 会長メッセージ

03 三愛オブリグループのこれまで

05 三愛オブリグループの今

07 三愛オブリグループの価値創造プロセス

09 コミットメント

ハイライト2022

11 **vol.01** 「サステナビリティ経営」の浸透に向けて

サステナビリティ フォーラムを開催

13 **vol.02** グループシナジー創出に向けて

事業間連携を強化する 「テクニカルミーティング」 を開催

三愛オブリグループのマテリアリティ

15 サステナビリティマネジメント

17 気候変動への対応

21 エネルギーの安定供給

23 ダイバーシティ&インクルージョンほか

27 コーポレート・ガバナンス

30 活動ハイライト

データセクション

31 データハイライト

三愛オブリグループの概要

編集方針

本報告書は、三愛オブリグループの2022年度のサステナビリティに関連する取り組みをステークホルダーのみなさまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

報告対象範囲

三愛オブリ(株)の活動を中心に、三愛オブリグループ全体の活動について取り上げています。

報告対象期間

2022年度(2022.4.1～2023.3.31)を基本としていますが、一部2023年度の発行時点までの事象も含んでいます。

発行時期

2023年10月
(次回発行予定 2024年10月)

免責事項

本報告書には、将来予測も記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。

参考にしたガイドライン等

・環境省「環境報告ガイドライン」2018年版
・「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」
・「持続可能な開発目標(SDGs)」



Cover Story

中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」と将来世代への思いを同時に表現した表紙は、ステークホルダーへ価値を提供し続けていく当社の意思表示でもあります。

会長 メッ セー ジ



三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」のもと 社会へ真の価値を提供する

代表取締役会長 金田 準

2023年、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかになってきたものの、世界に目を向ければウクライナ侵攻や米中対立など分断が続いています。

また、地球温暖化や経済格差など社会課題が山積していますが、それらを解決していくのは「人の力」に他なりません。

人的資本の開示に見るように「人材」は企業価値向上、将来の競争力の源泉です。その「人材」が持つ知識や技術を常に見直し、事業戦略に必要な人材育成が適切な時期に質、量ともに十分実施されるよう資金を投入していきます。その他、働きやす

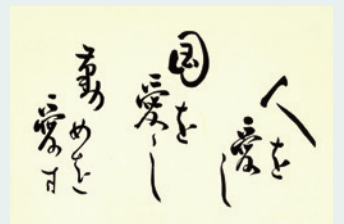
い職場環境の整備、健康経営に引き続き取り組むことで生産性を向上させ、それらを事業の長期的な成長につなげていきます。多様な人材が持つ能力を最大限活かすことで、既存事業はより強く、新たなビジネスチャンスには果敢に挑戦していく組織風土を醸成していきます。

経営理念である三愛精神のもと、人と産業を支えるパートナーとして新しい価値創出を続けてまいりますので、ステークホルダーのみなさまの変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

三愛精神

三愛オブリグループは、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を軸に倫理行動憲章を制定し、グループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指しています。

- ふれあうすべての人々の人格を尊重し、分け隔てのない人間関係を築きます。
- 企業活動を通して、より良い社会の発展に貢献します。
- 仕事に誇りを持ち、自律的、創造的に行動します。



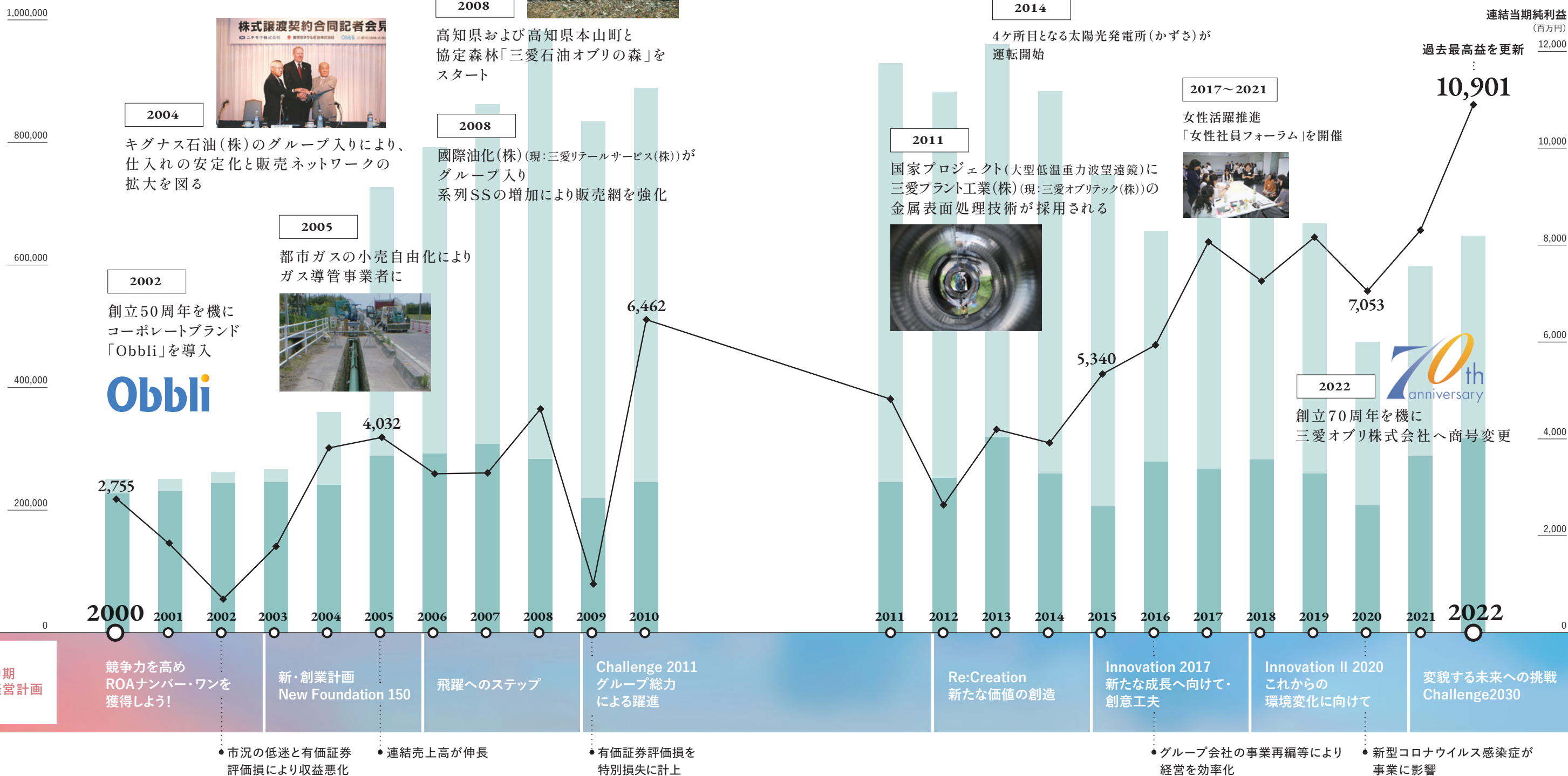
創業者 故 市村清の経営理念

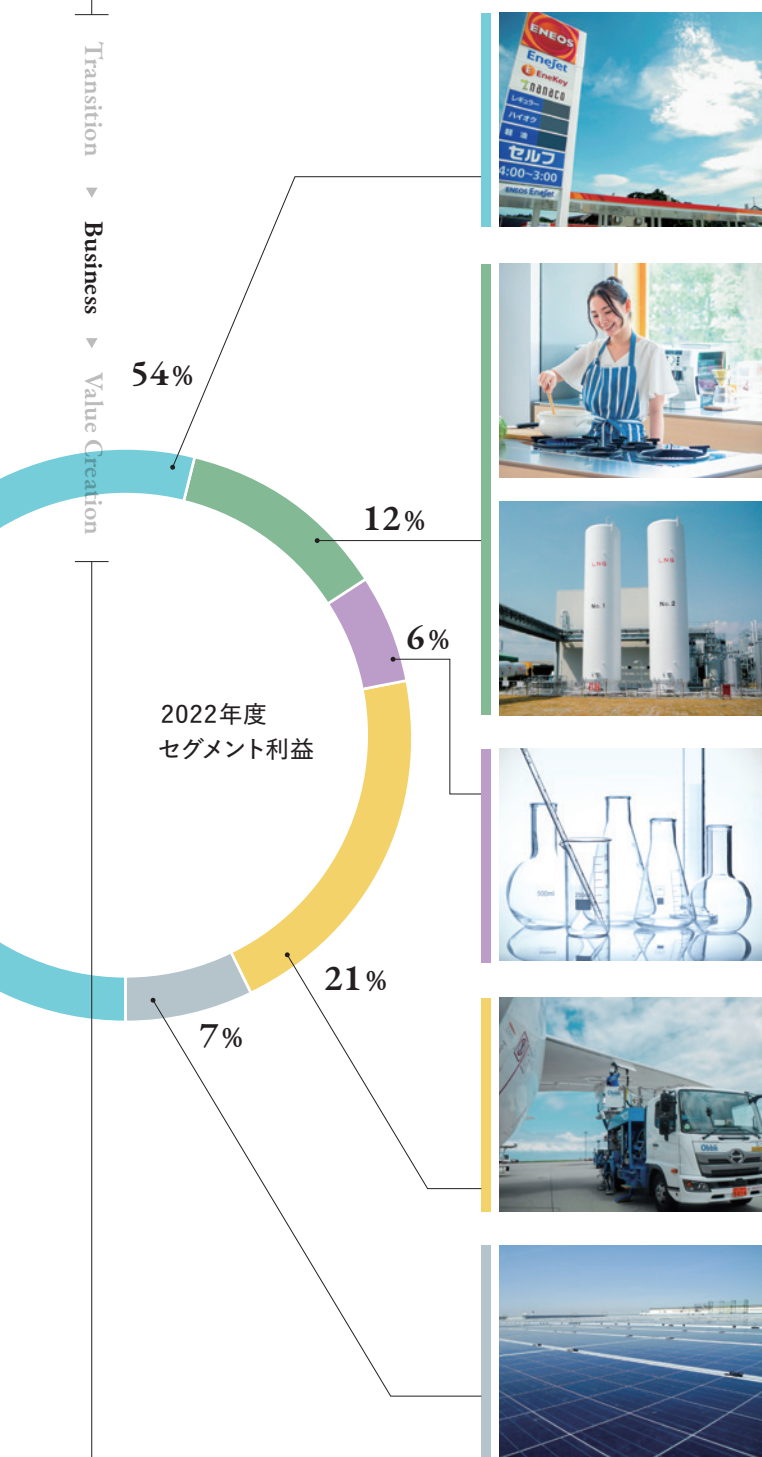
Transition of SAN-AI OBBLI

三愛オブリグループのこれまで

■ 連結売上高(百万円)
■ 単体売上高(百万円)
◆ 連結当期純利益(百万円)

連結売上高/単体売上高
(百万円)
1,000,000





石油関連事業

石油製品販売業

特約店への卸売や需要家向けなどの産業用燃料および潤滑油の販売、サービスステーションでの小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。



ガス関連事業

LPガス販売業

家庭用から業務用までのLPガスの販売、また、産業用の一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、特殊ガス、オートガスの販売を行っています。



天然ガス販売業

全国の工場などに省エネ・省コスト構築のための総合エネルギー供給システムを提案し、天然ガスを販売しています。また、佐賀ガス(株)では一般家庭向けの都市ガス供給も行っています。



化学品関連事業

化学品製造販売業

工業用防腐・防カビ剤や自動車用ケミカル商品などの開発・製造・販売と、商社としてお客さまのニーズに沿った化学品の販売を行っています。



航空関連事業

航空燃料取扱業

羽田空港でのハイドラントシステム(地下パイプラインによる給油システム)による航空燃料取扱業務のほか、各地の空港で給油業務や給油施設の管理等を行っています。



その他事業

建設工事業、クリーンテック事業のほか、遊休地などを活用し太陽光発電所を運営しています。



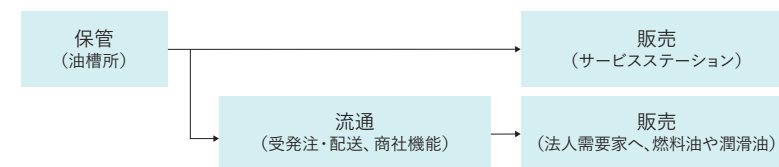
(実績は2023年3月末時点)

主要な油槽所

4ヶ所

サービスステーション(系列)

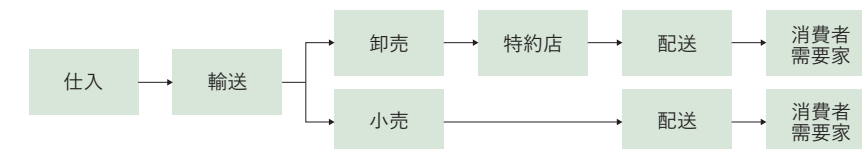
全国約1,020ヶ所

LPガスの充てん所
(エアゾール用含む)

10ヶ所

特約店

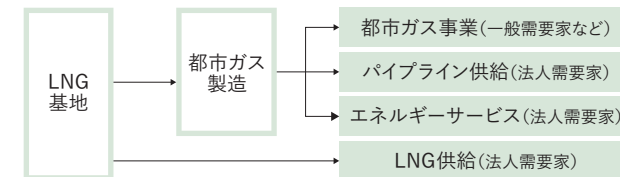
全国319店

天然ガス導管網の
総延長392.7 km
・三愛オブリ(株): 46.1km
・佐賀ガス(株): 346.6km三愛オブリ(株)の
大口ガス供給件数

26件

2022年度CO₂削減量
(天然ガスへの燃料転換による)

約26,623t



製造販売している製品

約700製品

メーカー機能

製品開発

原料調達

製造・品質管理

物流・輸送

販売

お客さま

商社機能

製品仕入

物流・輸送

販売

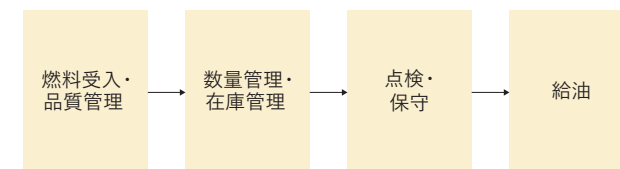
お客さま

三愛オブリグループが
航空燃料取扱業務を担う拠点

全国27ヶ所

羽田空港における三愛オブリ(株)
による航空機への給油便

約350便/日



三愛オブリ(株)の太陽光発電所

4ヶ所

クリーンテック事業の金属表面処理技術 特許8件

Business of SAN-AI OBBLI

三愛オブリグループの今

Strength
01

技術力

航空機給油施設(ハイドラントシステム)の設計・運用のノウハウを有し、研究所ではケミカル商品の開発を行っています。また、三愛オブリテック(株)が持つ金属表面処理技術には定評があります。

Strength
02

信頼性

都市ガス事業における天然ガスパイプラインの導管管理をはじめ、高圧ガス施設や油槽所など危険物施設の安全操業に実績があります。小売部門は高い保安基準のもと、お客さまへ信頼とサービスをお届けしています。

Strength
03

提案力

資本の影響を受けない独立系の商社として、お客さまに最適な商品・サービスをワンストップで提供しています。またグループ会社に小売部門を有することで販売ノウハウを特約店と共有し販売力強化をサポートしています。

Strength
04

顧客基盤

石油、LPガス事業において特約店と長期的なパートナーシップを構築するとともに、化学品、潤滑油、天然ガス事業では大口需要家へ当社サービスを提供しています。

Value Creation of SAN-AI OBBLI

三愛オブリグループの価値創造プロセス

社会課題

- 少子高齢化
- 労働力不足
- 地域の過疎化
- 自然災害の増加
- 気候変動
- エネルギー価格の高騰

マテリアリティ

01 気候変動への対応

 カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取り組み
→ P17

02 エネルギーの安定供給

 人々の生活と産業を支えるパートナーを目指す
→ P21

03 ダイバーシティ&インクルージョンほか

 人材の確保と育成
→ P23

04 コーポレート・ガバナンス

 経営の効率化と透明性を確保しステークホルダーの信頼を得る
→ P27

事業活動

石油製品販売

航空燃料
取扱

その他
新エネルギー

事業戦略

1. 石油関連事業の効率化と他事業への経営資源の拠出
2. 成長可能性のある事業へのM&Aを含めた投資
3. 事業間連携によるさらなるシナジーの創出

事業を支える組織の強化

4. グループマネジメント体制の進化
5. 変革を生む挑戦的な組織風土の醸成

化学品
製造販売

LPガス
販売

天然ガス
販売

価値創造の源泉・強み

技術力

信頼性

提案力

顧客基盤

三愛精神 「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

OUTPUT

総合的なエネルギーサービスで幅広い顧客課題を解決

新規事業開発やM&Aによる事業領域の拡張により多様な顧客ニーズに対応

OUTCOME



産業を支えるパートナー



安定的なエネルギー供給



低炭素社会の実現



安心・安全な暮らしの実現



地域社会との共生

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

持続可能な
成長へのアプローチ



サステナビリティ経営の推進と 新たな価値の創造

代表取締役社長 隼田 洋

社長就任にあたって

新社長就任を打診された際、塚原前社長から受け取ったメッセージは「スピードと変革が求められる新しい時代のリーダーとして営業の経験と肌感覚を存分に活かしてほしい」というものでした。

私は一時期、法務審査部長や監査役を経験しましたが、基本的には営業畑の人間です。営業の基本は人と人。組織においても「人材」は成長の原点です。三愛オブリグループには多様な能力を持つ人材が数多くいることを私は販売の現場を通して知っています。たくさんの顔が浮かびます。全員の力を組織に結集し変化の激しい経営環境を前向きに乗り越えていきたい。そのためには厳しくも楽しい組織を作る。そのような

思いから新社長就任の申し出を引き受けました。

中期経営計画の最終年度を迎えて

2021年度から2023年度までの中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」の2年目となる2023年3月期の当社グループの決算について、売上高は前年比8.2%増の6,478億円となりました。経常利益は前年比22.2%増の160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比31.2%増の109億円となり、中期経営計画の財務目標である「連結経常利益140億円以上、連結ROE8%以上、連結配当性向30%以上」に向け業績は好調に推移しました。最終年度となる本年も残り半年

連結財務データ(億円)



となりましたが、各事業部が低炭素・循環型社会に対応した2030年の目指す姿に1年でも早く近づくよう、経営資源を成長事業に振り向け事業ポートフォリオの進化を図っていきます。

サステナビリティ経営を進める

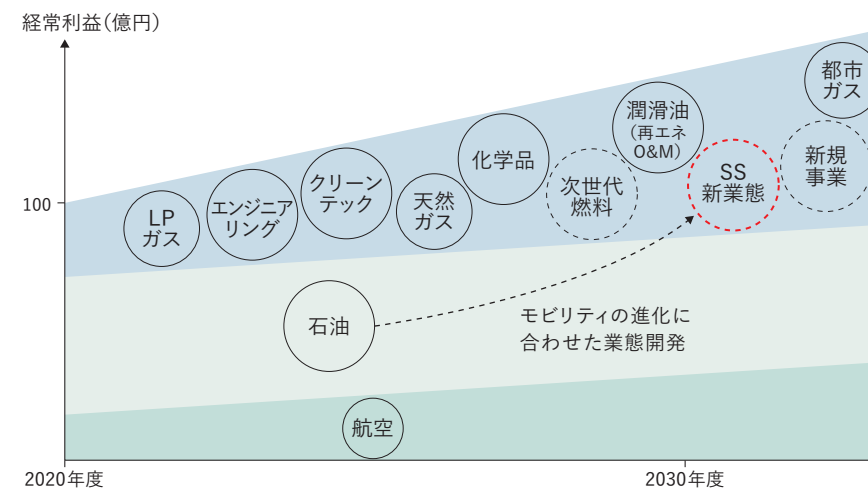
2021年12月に策定した「サステナビリティ基本方針」のもと、2022年度はサステナビリティ委員会と下部委員会の再編を行いました。同年11月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)を開示し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクとビジネスチャンスを両面から分析しました。またTCFDの中で自社グループのCO₂排出量について2030年度までに2019年度比30%削減という目標を掲げましたので、その進捗も公表していきます。また2022年はサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定し、SDGsとの関連を整理しました。気候変動への対応は当社が挑戦すべき課題であることはもちろん、社会課題を自社の事業や技術で解決するCSV(共有価値の創造)を改めて意識し、事業戦略にこの視点を含めることでサステナビリティを経営に統合していきます。

次の成長に向け 不撓不屈の精神で挑む

時代は一足飛びに進みません。変化にばかり気を取られ本質を見失うことのないよう、既存事業においては効率的に利益を追求し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう財務基盤を整えていきます。三愛オブリグループは販売会社ではありますが、同時にエネルギー施設の安全操業に長けた技術を持っています。また化学品の研究施設も保有しています。その優位性を磨き上げることでグループ全体としてさらなる成長を遂げていきたいと考えています。「選択と集中」ではなく「集中」した先に「選択」が必然的に見えてくる、これが当社の基本的な経営姿勢です。

それと同時に事業開発部においては、エネルギー分野にとらわれることなく新規事業に向け積極的な活動が行われています。社員一人ひとりが三愛精神、倫理行動憲章を体現し、新しい時代に向け自律的、創造的に仕事に向き合うことで、社会により良い価値を提供していくことができる。これからも価値創造の歩みを緩めることなく前進してまいります。

事業ポートフォリオの進化



サステナビリティ基本方針

当社グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」とコーポレートブランド「Obbli」のもと、社会インフラの一端を担う企業としてエネルギーの供給責任を果たすとともに、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオに進化させ、人々の生活と産業を支えるパートナーとなることを目指しております。当社グループの役員および社員は、以下の5項目を基本姿勢とし、健全かつ透明性の高い経営を通じて環境や社会の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

私たちの基本姿勢

- 誠実・正直に行動します。
- 法令、ルールを順守します。
- 自然環境・地域社会との関係を大切にします。
- 顧客の満足を追求します。
- 自ら学び、自ら考え、自ら行動します。

新たなObbliになるために

「サステナビリティ経営」の浸透に向けて

サステナビリティ フォーラムを開催

(登壇者の役職はフォーラム当日のものです)



代表取締役社長
塚原 由紀夫

三愛精神に通じる
サステナビリティ経営を全社に浸透させ
持続可能な社会に貢献する

当社グループは、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへ進化させるため、2030年を見据えた中期経営計画を策定・推進しており、必要な投資を積極的に行っていく。航空事業部におけるSAF※の受入・給油のように、各事業において脱炭素商品の取り扱いが増えてきているが、化石燃料から新エネルギーへの移行期においても「安定供給」という責務があることを忘れることなく、同時に新たな領域への挑戦が不可欠と考えている。「あれか、これか」ではなく「あれも、これも」といったトレードオンの思考で経済価値と社会価値の拡大を目指す。サステナビリティ経営は経営理念である「三愛精神」に通じる考え方である。事業環境を冷静に見定め、これからも事業を通じてより良い社会の発展に貢献していく。

※ Sustainable Aviation Fuel



取締役
専務執行役員
大沼 尚人

それぞれの部門に蓄積してきた技術の
顕在化を。技術と人材を最大限活かし、
価値創出し続ける企業へ

1952年、羽田空港での給油事業が当社グループの祖業である。そこで培われた危険物施設の運営技術が、化学品事業やクリーンテック事業、都市ガス導管事業に派生し事業領域を広げてきた。それはまさに挑戦の歴史。その起点となった当社グループのコアコンピタンス「技術力」だが、創業70年を迎え事業部制にしたことの影響もあって技術が点在する格好となっている。その技術をグループ全体で棚卸し、相互理解のもとシナジーを創出していくための「テクニカルミーティング」を開催している。肝心の技術力が落ちていては、人も商機もやってこない。「コア技術は決して劣化させない」という強い決意のもと、人材投資や人事政策を実行することにより、柔軟な思考で新しいことに挑戦できる基盤づくりを推し進めていく。



取締役
常務執行役員
隼田 洋

大きな社会変化に対応するには
既存概念の打破が必要
異業種との協働など、新たなアプローチを

本フォーラムを通じて再認識したのは、自社の根源的な強みを把握したうえで社会課題と向き合うことの大切さだ。昨今、ESGへの関心が高まるなか、お客さまの意識やニーズにも大きな変化を感じる。気候変動への対応として化石燃料から天然ガスへの燃料転換をはじめ、排水しても環境負荷の少ない洗剤への切り替え、サプライチェーン全体として人権問題への関心も高まっている。

このような変化に的確かつスピード感をもって対応するには、異業種との協働など新たな営業スタイルを採用すべきだ。分野の違うパートナーと協働することで、顧客獲得の方法など学ぶことも多いはずだ。中期経営計画の事業戦略で示す方向性に間違いはないので、既存概念に縛られず邁進し、価値創造に挑戦していきたい。

サステナビリティ推進部は2022年12月16日、本社および関東近郊の管理職や社員約100名を集め、「第1回サステナビリティフォーラム」を開催しました。

三愛オブリグループはサステナビリティ経営の強化に向けて、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定、2022年4月にはサステナビリティ委員会を設置しました。そして、今回、人類と社会の持続可能性について、事業者として社員一人ひとりがCSRやサステナビリティに取り組む意義と必要性を再認識し、組織として進むべき方向性を共有するためにフォーラムを開催。当日は有識者による基調講演とパネルディスカッションが行われ、今後の課題や展望について意見が交わされました。



一般社団法人
経営倫理実践研究センター
フェロー
川村 雅彦

さまざまな挑戦は「健全な危機意識」の表れ
さらなる歩みに向け
「三愛オブリの世界観」の共有を

気候変動や資源問題など地球規模のサステナビリティは「2030年までが勝負」と言われている。三愛オブリグループは基本課題を把握し、2030年という時間軸で社会・環境の変化を見据え、将来のあるべき姿や事業の方向性を打ち出している。この点は高く評価できる。

今後、脱炭素社会への流れの中でエネルギーを取り扱う事業者として課題と期待にいかに対応していくか。そのために重要なのは、三愛オブリグループが目指す世界観を全社員で共有し、健全な危機感に基づく最善の戦略と価値創造能力を高めることである。三愛オブリグループは商社でありながら技術力もある会社。この強みをもう一段階上へ進化させ、社会課題の解決に役立つプロダクトや新たなビジネスモデルを創出してほしい。

グループシナジー創出に向けて

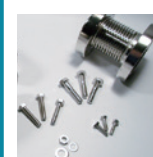
事業間連携を強化する 「テクニカルミーティング」 を開催

主な貢献領域



空港地下に広がるハイドラントシステムの運営に

- ・給油施設建設コンサルティング
- ・大型貯油基地のオペレーション
- ・ジェット燃料の品質管理



小惑星探索機「はやぶさ」の分析チャンバーや半導体の精密洗浄に

- ・金属表面処理技術（化学研磨・電解研磨）
- ・精密洗浄技術
- ・イオンクロマトグラフなどの超微細な分析技術



暮らしを守る都市ガス埋設配管の保守管理に

- ・ガス漏洩箇所の特長技術
- ・埋設ガス管探査技術
- ・導管解析ソフトによる圧力分析技術



風車内部の主軸やギアボックスの予防保全をワンストップで

- ・オイルのトレンド分析
- ・ボアスコープ、工業用内視鏡による内部調査



工業用品、食品、住宅、自動車など幅広い分野に「防ぐ」技術で貢献

- ・微生物劣化を未然に防ぐ防腐・防カビ技術
- ・微生物受託試験、培養技術、制御技術
- ・コーティング、防汚技術

テクニカルミーティング



相互理解



部門横断的な関係構築

アイデアの発掘・共有

連携に向けた関係構築

技術共有による気づきなどからの技術部門のスキルアップ

セールスミーティング実施



顧客視点の共有
（顧客からの課題・要望、技術部門へのリクエストの把握）

グループシナジーを発揮して

新たな価値を創出

機会損失の低減

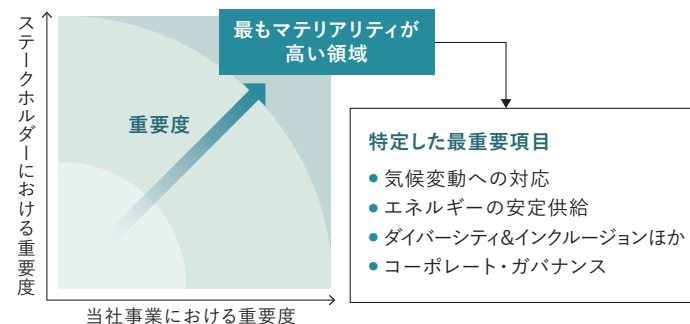


Sustainability Management

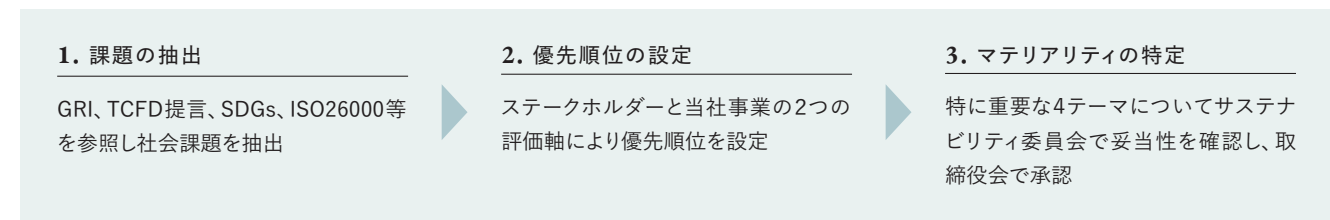
サステナビリティマネジメント

地球規模で環境・社会問題が深刻化する中、三愛オブリグループは2021年12月「サステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティに関する取り組みをこれまで以上に深化、発展させることを表明しました。当社グループの経営資源と事業特性を活かしながら、社会が直面する危機に積極的に対応していきます。

三愛オブリグループのマテリアリティマップ



重要課題の特定プロセス



サステナビリティ・ガバナンス

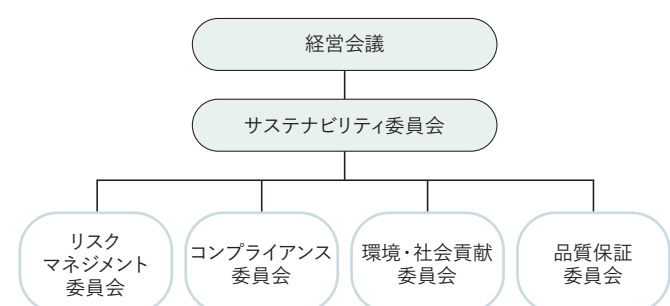
当社グループは、事業活動を通じてサステナビリティ課題の解決に取り組んでいます。サステナビリティ委員会と下部4委員会で構成されたサステナビリティ推進体制の中で、マテリアリティに関する取り組みや環境課題などが議論され、その内容が経営層によって意思決定される仕組みを構築し、実効性を上げています。

また、マテリアリティに関する活動報告は、本レポートやホームページなどで開示し、ステークホルダーコミュニケーションを図ってまいります。

事業にサステナビリティを織り込むための取り組み



サステナビリティ推進体制



マテリアリティの特定

現代社会には数多くの社会課題が存在しますが、すべてに取り組むことは不可能です。そこで、当社グループの事業活動と社会課題の関連性を整理し、優先的に取り組む重要課題(マテリアリティ)を特定しました。さらに特定した課題がSDGsのどのターゲットに該当するか、主な取り組み事例とともに右ページで紹介しています。

マテリアリティ取り組み一覧

01 気候変動への対応

カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取り組み

私たちは、エネルギー供給を担う者の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求し、地球環境を健全な状態で子孫に残すため、環境負荷の抑制に取り組めます。



世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる



気候変動対策を戦略及び計画に盛り込む



あらゆる種類の海洋汚染を防止する

- サービスステーション
新業態への転換
- 電気自動車等への対応
- 水素燃料インフラの整備
- 天然ガスサービスの展開
- グリーンLPG等オフセット商品の販売
- TCFD提言に基づく情報開示
- 自社グループのGHG排出削減
- 生分解性プラスチックの拡販
- 洗車機からの浄化排水

02 エネルギーの安定供給

人々の生活と産業を支えるパートナーを目指す

エネルギーを安全、安定的に供給することで、人々の生活と産業を支えるパートナーとして社会の発展に貢献します。危険物を取り扱う企業として、危機管理と事業継続計画の強化に努めます。



安価かつ信頼できる現代的なエネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する



総合的な災害リスクの管理



多様な経験や資源戦略を基にした効果的なパートナーシップを奨励・推進する

- 調達ルートの強化
- サービスステーションの
非常用設備の充実
- 危険物施設の安全操業、技術継承
- DX化の推進
- 地域コミュニティとの対話
(地域小学生の社会科見学など)
- 特約店からの運営継承
(当該地域における
エネルギーアクセスの確保)
- 油槽所の代替利用
- 危険物施設の災害対応

03 ダイバーシティ&インクルージョンほか

人材の確保と育成

自社グループの発展と個人の幸せの一致を図るため人材育成やダイバーシティの推進、健康経営に取り組めます。多様な価値観によりイノベーションを創出し、社会に新たな価値を創造します。



あらゆる意思決定の場に女性が参画
平等なリーダーシップの機会確保



イノベーションを支援する人材開発



あらゆる年齢の人々の健康的な生活の確保

- ダイバーシティの推進
- 女性活躍推進法への対応
- 障がい者雇用
- 両立支援制度の充実
- 柔軟な働き方の推奨
- 人材育成、研修の充実
- エンゲージメント向上の取り組み
- Share Obbliによる
相互称賛・見える化
- 健康経営の推進

04 コーポレート・ガバナンス

経営の効率化と透明性を確保しステークホルダーの信頼を得る

経営の効率化と透明性の向上に努め、コンプライアンス経営に徹します。実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保します。



企業の持続可能性に関する取り組みを報告



専門的知識、知見を持つステークホルダーとのパートナーシップ強化

- 社外役員によるガバナンスの強化
- 意思決定と透明性の確保
- コンプライアンス経営の推進
- サステナビリティに関する
取り組みの定期報告

01 気候変動への対応

カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取り組み



001 TCFD提言に基づく情報開示

気候変動が当社グループの財務に与える影響を分析し、2022年11月にTCFD提言に沿った形で情報開示を行いました。主な内容は以下の通りです。

[ガバナンス]

三愛オブリグループサステナビリティ委員会は、気候変動に関わるリスクおよび機会の抽出・評価を審議し、審議結果を取締役に報告しています。取締役会は報告内容に基づき管理・監督を行っています。

[リスク管理]

当社グループの気候変動に関するリスクおよび機会については、サステナビリティ推進部および経営企画部が事務局となり、サステナビリティ委員会で評価を行い、影響度、対応策などをPDCAサイクルにて見直しています。

[戦略]

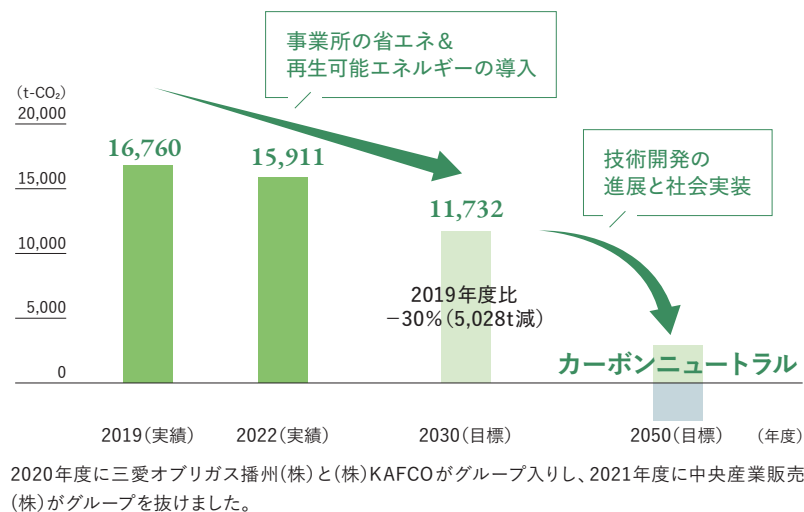
気候変動が引き起こすさまざまな問題が、事業へ与えるリスクと機会が具体的にどのようなものか、気温上昇を4℃と2℃のシナリオに分けて分析し戦略に反映させていきます。

前提条件

- 想定期間：2030～2040年
- 対象範囲：三愛オブリグループ全体
- 採用シナリオ：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書第1作業部会報告書

[指標と目標]

当社グループでは、2019年度を基準として、2030年度にはCO₂排出量30%削減、2050年度にはカーボンニュートラルを目標としています。なお、CO₂排出量はスコープ1およびスコープ2の合計となっています。



主なリスクと機会

	分類	リスク／機会	主な対応戦略
物理的リスク	集中豪雨、河川の氾濫による施設の浸水や水没の被害	リスク	● BCP(事業継続計画)の整備
	海面上昇、地下水上昇による油槽所の機能不全	リスク	● 他油槽所の代替利用 ● 高潮対策(嵩上) ● 排水機能強化
移行リスク	ガソリン車の規制強化	リスク／機会	● ローコスト体制での運営 ● 経営資源を再配分 ● SS新業態への転換 ● EV車への対応
	再生可能エネルギーの普及 航空燃料SAF、水素燃料の普及	リスク／機会	● 既存設備の変更 ● 水素ステーションの建設受注 ● 風車向け事業の拡大 ● オンサイトエネルギーサービスの需要増加

002

自社グループのCO₂排出量削減

当社グループでは、TCFDで開示した2030年までのCO₂削減目標に向け、各拠点において取り組みを進めています。また営業車両からのCO₂排出を削減させるため、2023年度からHV車両への入替を順次進めていきます。

主な取り組み

- 経営企画部
太陽光発電所4ヶ所の運営(成田、かずさ、宇都宮、熊本)
- 人事総務部
大井町オフィス：電力の再エネ化
- 航空事業部
敷地内に太陽光パネルを設置、電気自動車等の利用
- 三愛リテールサービス(株)
27サービスステーション：電力の再エネ化



003 航空事業部

SAFの受入・給油に協力

航空事業部では、持続可能な航空燃料(SAF)の受入・給油に協力しています。SAFは製造から消費までの過程でCO₂の排出量が少ない供給源から製造されたジェット燃料で、化石燃料由来の燃料に比べCO₂の排出が最大80%削減できます。2022年度はタンカーによる受入が3回(計約5,400kl)とフューエラー(タンクローリー)での直接給油が約10kl実施されました。



海上受入の様子

004 航空事業部

リニューアブルディーゼルの使用でCO₂を削減

航空事業部では、給油車両等の車両5台に非化石燃料(リニューアブルディーゼル)を使用しています。2022年度の使用実績は13,521ℓで、通常の軽油使用時よりCO₂を35t削減しました。

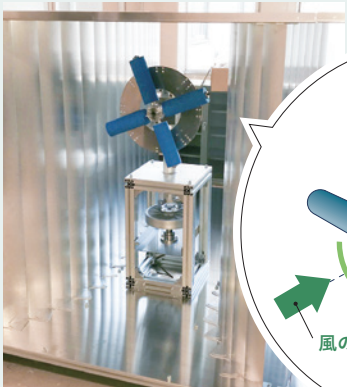
※ リニューアブルディーゼル：食品と競合しない廃食油などで作られた燃料で、従来のバイオディーゼルとは異なり、軽油に混ぜず単体で利用可能。高い環境性を生み出す。

Pick Up

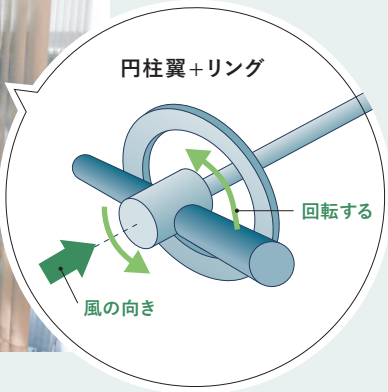
事業開発部

円柱翼風車を活用した小型風力発電機

当社は、国立大学法人岡技術科学大学と同大学の教授が設立したベンチャー企業である株式会社バンタレイと三者間で共同研究契約を締結しました。研究内容は円柱翼風車を活用した小型風力発電機で、実証実験や商品化に向けた課題解決に取り組んでいます。



円柱翼風車の試作機





味の素(株)九州事業所 ©味の素株式会社

005 エネルギーソリューション事業部 天然ガス部

天然ガスによるCO₂削減 (味の素株式会社九州事業所)

九州天然ガス販売支店は、医薬・食品の原料となるアミノ酸や調味料を生産する味の素(株)九州事業所様に対し、工場で使用する燃料を重油から天然ガスへ転換する提案を行い、天然ガスの受入方法として当社の導管方式を採用いただきました。本格的に稼働した2023年5月以降、同事業所の年間CO₂排出量は2018年度比で約3割削減される見通しです。

006 エネルギーソリューション事業部 潤滑油販売部

風力発電システムへの貢献

潤滑油販売部では、風力発電機のメインベアリングやギヤボックスの故障防止のために内視鏡調査や様々な潤滑管理を実施しています。国内の約40%の風力発電事業者との取引実績により、風車メーカーごとの機器に精通するエンジニアが原因除去型の予防保全を提案し、自然エネルギー由来の風力発電に貢献しています。



内視鏡を使用した機器内部の調査

007 ガス事業部

カーボンニュートラルLPガスの 売買契約を締結

ライフサイクル全体(採掘～燃焼)で排出されるCO₂をオフセットしたカーボンニュートラルLPガスの販売に向け、ガス事業部はENEOSグローブ(株)と売買契約を締結しました。お客さまへの提案を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

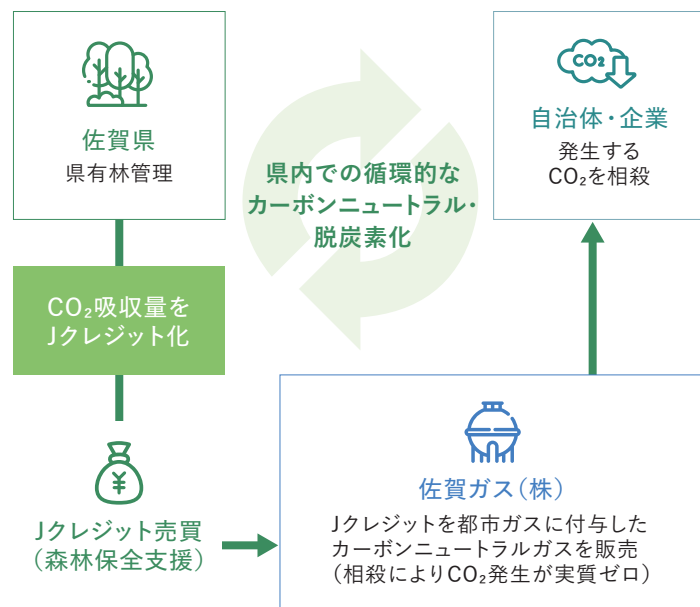


008 佐賀ガス(株)

Jクレジット制度を活用した 「カーボンニュートラルガス」の販売開始

佐賀市内で都市ガスを供給する佐賀ガス(株)は、県有林を適切に管理して創出されたCO₂吸収量を佐賀県から「Jクレジット」として購入し、ガスにその価値を上乗せた「カーボンニュートラルガス」の販売を開始しました。同社が購入したクレジット費用は、県内の森林整備に充てられ環境保全の循環に貢献しています。

カーボンニュートラルガスの仕組み



009 サステナビリティ推進部

CO₂排出量の効率的な算定に向けて

サステナビリティ推進部では、グループ全体のCO₂排出量(スコープ1、2)をタイムリーに可視化するため、算定支援クラウドサービス「Sustana」を導入し2022年度より運用を開始しました。各支店、グループ各社の担当者は活動状況をリアルタイムで把握することで、必要な施策の検討に役立てています。



010 人事総務部

グループ全体で サステナビリティを 推進するために



長期的な視点で企業価値を評価する際に、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みが重要視され、近年、ステークホルダーへ非財務情報の開示が進んでいます。

このような流れを受けて当社グループでは、2023年6月16日に関係会社の社長を集め「TCFD」「人的資本」等のサステナビリティ課題に関する研修会を実施しました。社会からの要請を改めて認識するとともに、具体的な取り組みをグループ全体で推進していきます。



高知水素ステーション© 土佐酸素株式会社

011 三愛オブリテック(株)

水素ステーションの建設

三愛オブリテック(株)は、土佐酸素(株)様が運営する「高知水素ステーション」(高知県高知市)を建設しました。県内初となる本ステーションは、当該地域における燃料電池車(FCV)普及と水素社会の実現に向けた第一歩となります。三愛オブリテック(株)ではこれまで全国8ヶ所の水素ステーションを建設しています。

Pick Up

「三愛オブリの森」体験型環境研修

三愛オブリグループは、化石燃料を取り扱う企業の責務として自然環境の保護に努め、森林再生事業に協賛しています。2023年4月27日、高知県、高知県本山町および本山町森林組合と向こう3年にわたるパートナーズ協定を締結し、2008年のスタートから6期目に入りました。



高知県、高知県本山町および本山町森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結

2008年より
16年目

間伐体験者数
418名

協定を結んだ森
232.08ha

間伐により再生した森が
吸収したCO₂
4,728t

02 エネルギーの安定供給 人々の生活と産業を支える パートナーを目指す



001 BCP(事業継続計画)

当社グループでは大規模地震をはじめ気候変動による豪雨や風水害、新興感染症拡大やサイバー攻撃による業務停止など、あらゆるリスクに備えるためBCP(事業継続計画)を策定しています。危機発生時の初期対応から緊急時の受発注業務代行訓練、供給コントロールなど部門ごとに体制が整備され、実効性を高めるために毎年計画の見直しと計画に基づく対応訓練が実施されています。



危機対応訓練の様子



散水による鎮火作業

002 三愛リテールサービス(株)

EV充電スポットの設置

三愛リテールサービス(株)では、オブリステーション狭山中央にEV車両向け高速充電機を設置し運転を開始しました。当設備は操作性の高いユニバーサルデザインのディスプレイ付きで最長充電可能時間は30分/回です。当該地域における多様なエネルギーアクセスを可能にする取り組みとして、今後もエネルギーインフラを整えていきます。



003 震災対応SS

当社グループには、停電などの状況下においても給油ができるよう非常用発電機が設置された「震災対応SS」が全国に112ヶ所あります。大規模災害時にも石油製品を安定的に供給できる体制を整え、早期復旧の一助となるよう努めています。

※ 災害時の給油に関しては、状況に応じて制限給油となることや設備の不具合等の理由で休業する場合があります。

004 地域コミュニティとの包括連携

当社グループでは、大規模災害時に多量の燃料使用が発生する場合、自治体や公共機関等からの要請に応じて必要量の燃料を確保・供給すべく協定を締結し、地域防災に貢献しています。

地域包括連携を締結している各事業所

- 三愛オブリ(株)東京オイルターミナル
 - 三愛アビエーションサービス(株)茨城空港営業所、関西空港営業所、佐賀空港営業所
 - (株)KAFCO北九州空港事業所
 - 三愛オブリガス三神(株)
 - キグナス石油(株)
- ※ 石油連盟を通じた包括協定

005 石油事業部

人手不足によるSS運営の不安定化を解決

労働市場における人手不足が深刻化する中、サービスステーションにおける販売促進や顧客管理、予約受付などを効率化するため、2020年、石油事業部は「Mantan」アプリを独自に開発。直営SSのほか特約店にも導入いただき2023年6月時点のダウンロード数は20万人を超えました。サービスの人手不足をデジタルの力で解決していきます。



006 航空事業部

自衛防災組織の技能コンテスト優秀賞を受賞

羽田空港の航空機給油施設は東京都で唯一石油コンビナート等災害防止法が適用される事業所で、同法により防災要員や消防車両など自衛防災組織を設置することが義務付けられています。その自衛防災組織が「令和4年度 石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において優秀賞を受賞し、総務省中央合同庁舎において表彰式が行われました。



優秀賞を受賞



コンテストでは消防車両が稼働

007 キグナス石油(株)

SDGs研修を実施

キグナス石油(株)は、SDGsの全社理解を促進するために「SDGs基礎研修」「SDGs推進研修」を全3回にわたり開催しました。グループワークでは「石油元売として取り組むSDGs」「地域社会と人々の生活を支える」「特約店との新価値共創」といったテーマで具体的な取り組みが話し合われました。



研修会の様子

03 ダイバーシティ&インクルージョンほか

人材の確保と育成

事業環境の構造的変化に対応し、持続的に価値創出を続けるためには、そこで働く一人ひとりの成長意欲と挑戦が不可欠です。行動の主体となる社員が第一線で活躍できるよう人材育成を行うとともに、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成のために各種施策を実行しています。



人材戦略の全体像

社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう職場環境を整備し、成長の好循環につなげていきます。

中期経営計画の達成 持続的な価値創出の実現

社員のモチベーション・貢献意欲 ← エンゲージメント調査実施

経営参画意識の向上

- 経営層との対話
マネジメントフォーラム
- 株主価値の認知 従業員持株会

優秀な人材の確保

- 積極的なキャリア採用の実施
- 成果に応じた公平な処遇
- 給与規程や賞与の見直しによるベースアップ

人材育成・キャリア形成

- 職種、職域を制限しないジョブローテーション
- 階層別研修、国内留学制度等成長支援

働きやすい職場づくり

- 育児と介護 両立支援の充実
- 新しい働き方(在宅勤務制度、時差出勤)

健康経営の推進

- 社員の疾病予防、ヘルスリテラシーの向上
- 療養休暇の利便性向上

001

三愛オブリグループマネジメントフォーラム開催

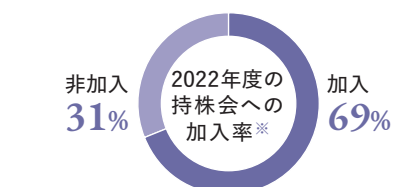
2022年7月21日、22回目となるマネジメントフォーラムが開催されました。本フォーラムは社員向けの株主総会と位置づけられており、従業員と経営層との重要な対話の機会として継続的に開催されています。



002

従業員持株会への加入

三愛オブリグループでは、従業員持株会への加入を奨励し、経営への参画意識向上に取り組んでいます。



※ 三愛オブリ(株)単体

三愛オブリグループのD&I

003 管理職に占める女性割合

経営陣を支える管理職層においてジェンダー等の多様性が確保され、その中核人材が経験を重ねながら登用されていくことが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体で女性管理職比率の目標値を定め取り組んでいます。

管理職に占める女性割合(グループ全体)

実績 (2022年度)	目標 (2023年度)
4.9%	6%以上

004 ダイバーシティ・マネジメント研修の実施

多様な人材を戦略的に活かす視点とスキルを習得しダイバーシティ推進に取り組むため、三愛オブリ(株)では全社員を対象にダイバーシティ・マネジメント研修を実施、東京(大手町・大井町・羽田)、大阪、福岡の5会場で全11回開催されました。



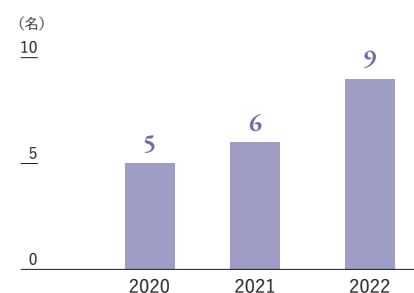
005

キャリアアップ支援制度

三愛オブリ(株)では、女性社員の長期的・戦略的な仕事観の醸成やマネジメントスキルなどの能力開発を支援する制度を整えています。

- 女性向け通塾型セミナー「立志塾」
- 明治大学「女性のためのスマートキャリアプログラム」

キャリアアップ支援制度利用者数※



※ 各年度とも延べ人数

採用に占めるキャリア採用の割合
(グループ全体)

実績 (2022年度)	目標 (2023年度)
63.2%	今後も 同水準を 維持する

006

積極的なキャリア採用

専門的な技能を有した人材をキャリア採用することで、組織に多様性を持たせイノベーションの創出につなげています。

007

女性活躍推進法ならびに次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

三愛オブリ(株)では2022年4月1日～2023年3月31日までの期間において、右の行動計画を実行しています。

総合職新卒採用人数に占める女性比率の目標 30%以上

2020年度	2021年度	2022年度
26.3%	31.3%	16.7%

配偶者出産時休暇取得率の目標※ 80%以上

2020年度	2021年度	2022年度
69.2%	90.9%	84.6%

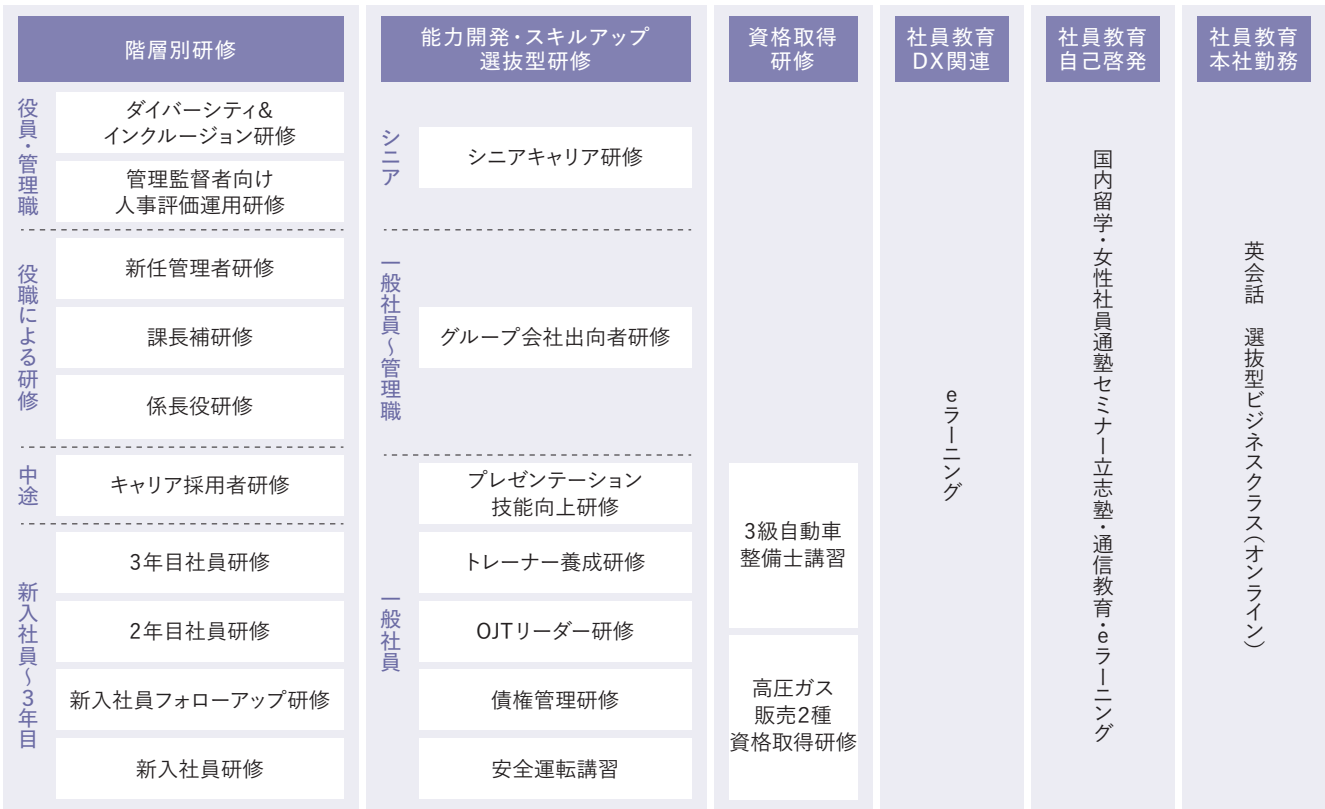
※ 配偶者出産日から前後10日以内に取得した休暇を含む

人材育成と挑戦的な組織風土

008 長期ビジョン実現に向けた研修制度

三愛オブリ(株)では、経営理念である三愛精神のもと、自主的・自律的な人材育成のために幅広い研修制度を整え社員の成長を支えています。

2022年度研修体系図



「国内留学制度」利用者の声

私は、国内留学制度を利用し、MBAが取得できる明治大学専門職大学院へ2023年4月に入學しました。入学の動機は、昨年4月の事業開発部への異動でした。新規事業の創出にあたり、新たな見識を備える必要があると考えたからです。現在は、体系的にアカデミックな基礎理論を中心に学んでいます。学友は、国籍、性別、年齢が多様で、起業家の方も多く刺激を受けています。大学院での学び、人脈を活かし、今後の当社の発展に貢献できるように努めてまいります。



事業開発部
中 嵐 一平さん

009 DX教育

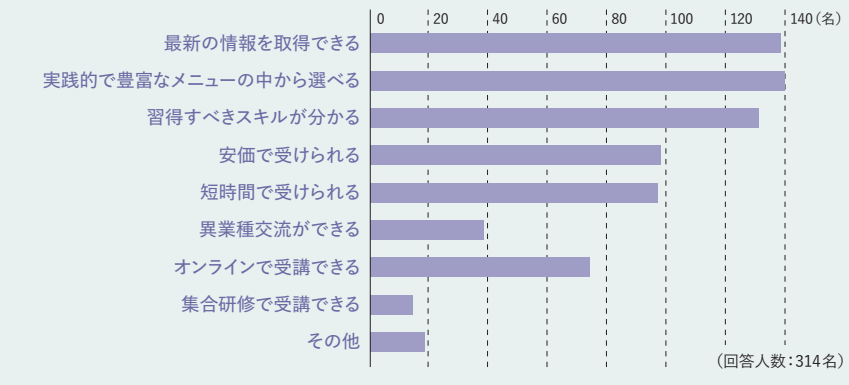
三愛オブリ(株)では、ITリテラシーの向上を図るため、全社員にDXに関するeラーニングを実施しています。DX推進による業務改革への本格着手へ向け、将来のDX人材を育成すべく社員の学びを促進しています。

010

自己啓発に関する 意識調査の実施

三愛オブリ(株)では、2022年度全従業員を対象に「自己啓発に関する意識調査」を実施しました。社員の要望やクリアすべき課題について対話を進めることで、全体として有用な自己啓発ツールを提供していきます。

Q. 自己啓発制度において、期待すること・重視するポイント何ですか？

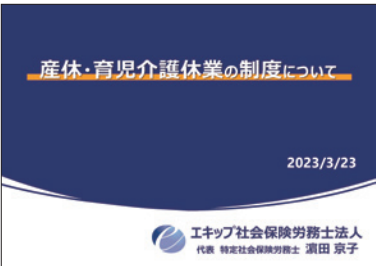


働きやすい職場づくり

011

産休・育児介護休業制度の研修会

人事総務部給与厚生課は2023年3月23日、たび重なる法改正により複雑化した「産休・育児介護休業制度」への理解を深めるため、関係会社の実務担当者に向け研修会を行いました。当日は特定社会保険労務士の講師をお招きし、多様化する働き方への理解と対応、男性社員が取得する育児休業の制度について詳しい説明があり34人が参加しました。



012

育児・介護両立支援の充実

三愛オブリ(株)では、育児や介護を担う社員のキャリアが継続されるよう両立支援の充実を図っています。育児休業制度に関しては法定を上回る水準で制定しているため、育休復帰後も活躍を続ける社員が増えています。

三愛オブリ(株)単体 両立支援制度の利用者数

	2020年度	2021年度	2022年度	制度の概要
育児両立支援制度利用者数 (育児休業、育児時短)	9	10	16	子どもが3歳になるまで取得できる休業制度。 子どもが小学校2年生の終期まで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。
介護休業制度利用者数	1	0	0	家族が常時介護の必要がある場合に年間93日間まで取得できる休業制度。 家族が常時介護の必要がある場合には、利用開始から3年間1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

013

「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)ホワイト500」に認定

三愛オブリ(株)は経済産業省等が選出する「健康経営優良法人 2023(大規模法人部門)ホワイト 500」に認定されました。また中小規模法人部門には、三愛オブリカスタマーサービス(株)、三愛オブリガス中国(株)、三愛オブリガスサービス中国(株) がそれぞれ継続認定されています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



04 コーポレート・ガバナンス

経営の効率化と透明性を確保し ステークホルダーの信頼を得る

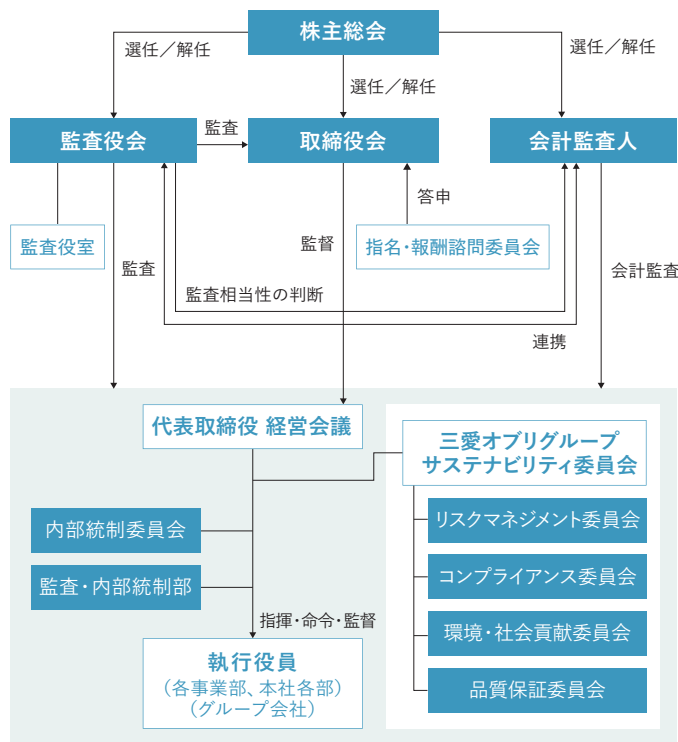


コーポレート・ガバナンス

001 コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しその仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2023年4月1日時点）



内部統制基本方針はホームページをご覧ください。

<https://www.san-ai-obbli.com/csr/governance/>

002 会計監査人

会計監査人は当社に対して独立の立場を保持しながら、監査役と緊張感のある協力関係のもとで、財務報告の信頼性を確保すべく監査の有効性、効率性の向上に努めています。

[2022年度重要会議の開催状況]

取締役会	9回
監査役会	9回
経営会議	42回
指名・報酬諮問委員会	4回
内部統制委員会	5回
三愛オブリグループ サステナビリティ委員会	5回
リスクマネジメント委員会	5回
コンプライアンス委員会	12回
環境・社会貢献委員会	5回
品質保証委員会	6回

[改革のあゆみ]

2017.2	取締役会実効性評価を初実施
2019.6	初の女性取締役(社外)を招聘
2020.4	指名・報酬諮問委員会を設置
2020.6	取締役の3分の1以上を独立社外取締役に 執行役員制度の導入により業務執行の迅速化

003 指名・報酬諮問委員会の審議内容

当委員会において、役員報酬、取締役および執行役員の人事等について審議し、決定過程の客観性・透明性を高めています。

004 取締役会のモニタリング機能強化

経営の迅速な意思決定を図るために取締役会は少人数構成を基本とし、経営の監督機能を強化するために取締役の3分の1以上は利害関係のない独立社外取締役としています。

[社外取締役および社外監査役]

社外取締役は、多様な知見・経験を活かして業務の執行に対して意見を述べ、重要な決定プロセスに関わっています。また社外監査役は、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、会計監査の適法性および財産の状況を公正な立場で調査しています。いずれの社外役員も東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定されています。

[取締役会の実効性評価]

当社グループでは、取締役会が適正に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出および改善に努めています。詳細はコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

取締役会審議案件の内訳

資本政策等 17%

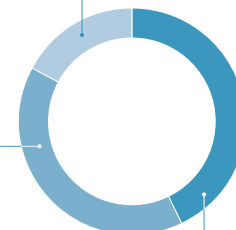
- 株主総会関連
- 株式
- 投資家関連

事業戦略 40%

- 中期経営計画
- 業務執行報告
- 年次報告、計算書類
- 投融資関係

ガバナンス 43%

- 取締役会の実効性評価について
- 報酬の支給
- 内部統制評価結果
- サステナビリティ委員会報告



リスクマネジメント／コンプライアンス

005 リスクの選定

三愛オブリグループサステナビリティ委員会では、事業を行ううえで重要な影響を与える可能性のあるリスクを選定し対応策および予防策を検討しています。右表は2023年6月時点で当社が入手可能な情報に基づき判断したリスクの一例です。

- 市場環境の変化について
- 大規模感染症について
- 災害等について
- 投資等について
- 情報セキュリティに関するリスク
- 製品の品質および安全性に関するリスク
- 保有有価証券について
- 地政学的リスクについて
- 法的規制関係について
- 個人情報に関するリスク

006 環境安全監査

サービスステーションやLPガス充てん所など多くの危険物施設を所有する当社グループは、法令以上の厳しい自主基準を用いた独自の環境安全監査を毎年実施し、PDCAサイクルを運用しています。

環境安全監査の実施状況

	2020年度	2021年度	2022年度
監査実施事業所数	228	272	249
指摘件数	215	147	113
是正完了	215	147	111

007

コンプライアンス意識行動調査

「コンプライアンス意識行動調査」は、倫理行動憲章と自分自身の行動を照らし合わせる機会として、毎年グループ全体で実施しています。所属組織や職場環境について率直な意見も集まってくるため、コンプライアンス担当者は調査結果をもとにそれぞれの課題へ対応しています。

役員一覧（2023年10月1日現在）

取締役



金田 準
代表取締役会長



隼田 洋
代表取締役社長
社長執行役員



大沼 尚人
取締役
専務執行役員
経理部・経営企画部・
情報システム部担当



佐藤 孝志
取締役
執行役員
人事総務部・法務審査部・
サステナビリティ推進部担当



石井 浩一郎
取締役
執行役員
ガス事業部門担当



鵜瀬 恵子
取締役(社外・非常勤)



二宮 洋二
取締役(社外・非常勤)



鈴木 久泰
取締役(社外・非常勤)

監査役



上野 篤志
常勤監査役



松村 淳一
常勤監査役



豊泉 貫太郎
監査役(社外・非常勤)



渡邊 秀俊
監査役(社外・非常勤)



加藤 文彦
監査役(社外・非常勤)

各役員が有する専門性

	役職	企業経営	法務・ リスクマネジメント	財務・会計・ 金融	業界知見	営業・ マーケティング	人事・労務・ 人材開発	ESG
金田 準	代表取締役会長	●	●		●	●		●
隼田 洋	代表取締役社長	●	●		●	●		●
大沼 尚人	取締役	●	●	●			●	●
佐藤 孝志	取締役		●		●	●	●	●
石井 浩一郎	取締役	●			●	●		●
鵜瀬 恵子	社外取締役		●		●			
二宮 洋二	社外取締役	●	●	●				●
鈴木 久泰	社外取締役	●	●		●			●
上野 篤志	常勤監査役		●		●	●		
松村 淳一	常勤監査役	●	●		●			
豊泉 貫太郎	社外監査役		●					
渡邊 秀俊	社外監査役			●				
加藤 文彦	社外監査役		●		●			

執行役員



須藤 晃
執行役員
航空事業部門担当



杉浦 克徳
執行役員
石油事業部門担当



永松 慎一
執行役員
エネルギーソリューション事業部門・
化学品事業部門担当

2022年度 活動ハイライト

マテリアリティ(重要課題)への取り組みのほかにも、三愛オブリグループでは地域社会やステークホルダーとの関わりの中でCSR活動を進めています。



交通遺児育英会へ寄付

サステナビリティ推進部

当社グループは車社会に密接な事業特性を持ち、地域に暮らす人々は重要なステークホルダーです。交通遺児へ奨学金等の経済的支援を行っている公益財団法人交通遺児育英会へ収益の一部を寄付することで、子どもたちの教育機会の維持、次世代育成に貢献しています。



こども食堂へ
野菜の寄付をスタート

人事総務部

「わーくはびねす農園」で栽培された野菜の一部を千葉県浦安市にある「スマイルこども食堂浦安」へ寄付する取り組みが2022年12月よりスタートしました。「スマイルこども食堂浦安」のスタッフの方々からは「新鮮で美味しい野菜のご支援をいつもありがとうございます。本当に助かっています」との声をいただいております。



雨水利用による水資源の節減

航空事業部

航空事業部では、貯油基地内で実施される消防訓練に雨水を利用し節水に取り組んでいます。水資源は有限であることを認識し、適切な量の使用、効率的な利用を促進することで環境負荷の低減を図っています。



佐賀大学へ熱気球を寄贈

人事総務部

人事総務部では、平成2年から国立大学法人佐賀大学熱気球部へ熱気球を寄贈しその活動を支援しています。2023年1月27日、12号機目となる熱気球の贈呈式が行われました。学生たちはコーポレートブランド「Obbli」の熱気球で各地の大会へ参加し活躍しています。



一般社団法人
more treesへ寄付

キグナス石油(株)

キグナス石油(株)は、「秋のお客様感謝フェア」において対象商品を購入したお客さまに豪華賞品が当たるキャンペーンを実施。その応募件数1件あたり10円を、森林保全団体である一般社団法人more treesに寄付することとし、寄付実施額は356,480円となりました。

財務データ(連結)

財産および損益の状況

		第88期 (2019年3月期)	第89期 (2020年3月期)	第90期 (2021年3月期)	第91期 (2022年3月期)	第92期 (2023年3月期)
売上高	(百万円)	726,918	667,929	473,899	598,731	647,833
経常利益	(百万円)	12,000	11,940	10,001	13,120	16,038
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,260	8,164	7,053	8,308	10,901
1株当たり当期純利益	(円)	103.61	117.02	101.57	120.66	160.20
総資産	(百万円)	221,638	179,224	187,245	197,887	201,244
純資産	(百万円)	96,941	98,786	106,468	112,358	117,424

(注)1株当たり当期純利益は、保有する自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出し「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

セグメント別事業概況(2023年3月期)

	石油 関連事業	化学品 関連事業	ガス 関連事業	航空 関連事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	554,745	12,210	61,015	13,491	6,370	647,833	—	647,833
セグメント利益	9,587	1,138	2,197	3,766	1,152	17,841	△1,803	16,038

(注)1. 当連結会計年度より、セグメント区分の見直しにより「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分しております。
2. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

雇用データ

当社グループの使用人の状況(2023年3月31日現在)

	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	全社(共通)	合計
使用人数	(人) 559 (1,171)	85 (19)	588 (115)	388 (37)	114 (41)	66 (19)	1,800 (1,402)

(注)1. 使用人数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を概数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

三愛オブリ(株)単体

使用人の状況(2023年3月31日現在)

使用人数	366名
前事業年度末比増減	13名減
平均年齢	40.7歳
平均勤続年数	17.0年

(注)使用人には入向者1名を含み、出向者、臨時雇用者、
常勤嘱託、非常勤嘱託、常勤顧問、非常勤顧問を含まず

労働災害件数の推移

	件数	うち休業件数
2020年度	1	0
2021年度	0	0
2022年度	0	0

有給休暇取得率の推移

	取得率
2020年度	50.5%
2021年度	55.3%
2022年度	62.4%

三愛オブリグループの概要(2023年4月1日現在)

商号	三愛オブリ株式会社	従業員数	366名(2023年3月31日時点)
代表者	代表取締役会長 金田 準 代表取締役社長 隼田 洋	本店所在地	〒140-8539 東京都品川区東大井五丁目22番5号
創業	1952年6月9日	本社事務所	〒100-8154 東京都千代田区大手町二丁目3番2号
資本金	101億2,715万円	株式上場	東京証券取引所プライム市場

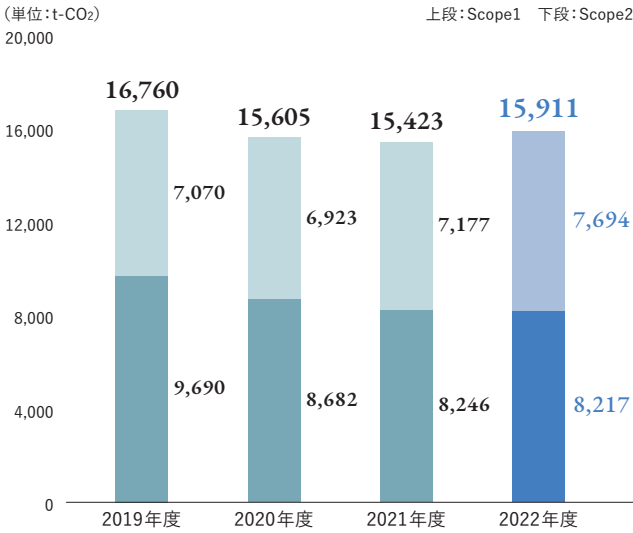
環境負荷データ

GHG(温室効果ガス)の排出量(2022年度)

	GHG(温室効果ガス)の排出	活動量	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
Scope1	ガソリン(kl)	676	1,571
	軽油(kl)	1,396	3,610
	灯油(kl)	180	450
	LPG(t)	239	718
	都市ガス(千m ³)	206	464
	その他(kl)	336	880
Scope2	電力(千kWh)	19,545	8,217
	熱・蒸気(GJ)	1,177	0
CO ₂ 総排出量			15,911

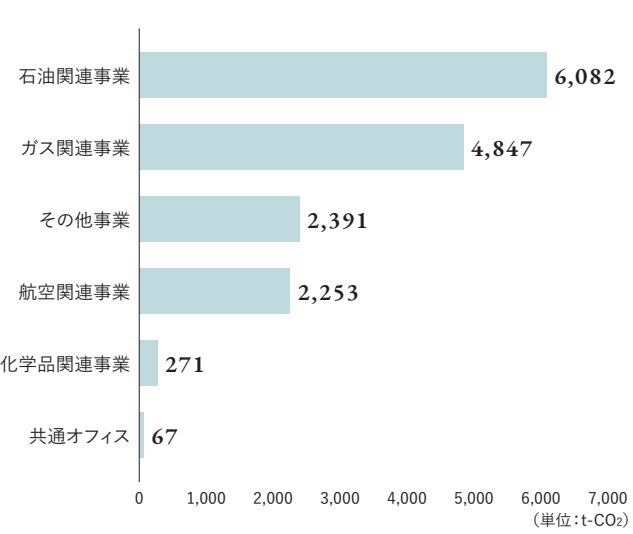
(注)1. 数量は四捨五入で表記しています。
2. Scope1の「その他」は、川崎エネルギーセンターの自家使用分(原油換算値)です。
3. CO₂の排出量は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を、電力については、2022年度の「電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)」を使用しています。

GHG排出量の推移

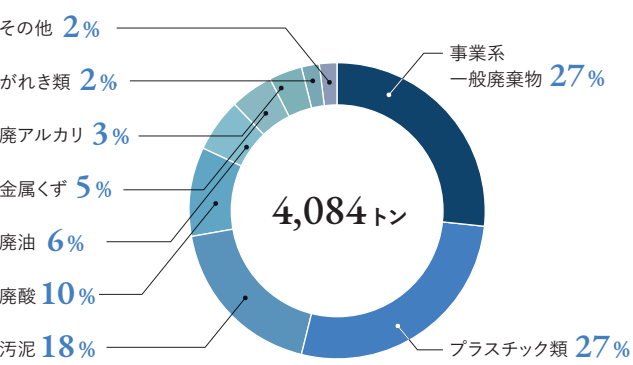


(注)2020年度に三愛オブリガス播州(株)と(株)KAFCOが集計に加わり、2021年度に中央産業販売(株)がグループを抜けました。

セグメント別GHG排出量(2022年度)



廃棄物の内訳(2022年度)



年間の水使用量とコピー用紙使用量

	水使用量(千m ³)	コピー用紙使用量(t)
2020年度	227	46
2021年度	269	51
2022年度	289	46

三愛オブリグループ会社一覧(連結)

三愛オブリ株式会社

石油製品販売・受発注業

キグナス石油株式会社
キグナス興産株式会社
三愛リテールサービス株式会社
三愛オブリ東日本株式会社
三愛オブリ北陸株式会社
三愛オブリカスタマーサービス株式会社

LPガス販売業・配送業

三愛オブリガス東日本株式会社
三愛オブリガス播州株式会社
三愛オブリガス中国株式会社
三愛オブリガス九州株式会社
三愛オブリガス三神株式会社
キグナス液化ガス株式会社
三愛オブリガスサービス中国株式会社

三愛オブリガスサービス九州株式会社
三愛オブリLPG輸送株式会社
三愛理研株式会社
三愛アビエーションサービス株式会社
神戸空港給油施設株式会社
株式会社KAFCO

都市ガス業
佐賀ガス株式会社
建設工業業
三愛オブリテック株式会社
保険代理業
株式会社ティー・アンド・ビー